3 健やかで元気に暮らせるまちづくり

2 安心して子育てのできるまちづくり

2 子育てしやすい環境の確保

直営

開始年度 令和3年度 実施方法

終了年度 令和6年度 事業分類 施設維持管理事業

事業名	民間保育	育所施設整備支援事業	実施計画事業or一般事業	実施語	計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし		
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
1. 基本情	1. 基本情報										
	部	こども福祉部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	期間限定	複数年度		
担当組織	課	保育課	民間保育所施設整備支援事業	予算	款	3	新規or継続	継続	事業		
	係	事業係	民间休月別旭改正備又汲事来	科目	項	2	市単独or国県補助	国県補	助事業		
	体系□−ド	322 名称	根拠法令 条例等		B	5	義務or任音	義務的	勺事業		

児童福祉法、県安心こども特別対

策事業実施要綱、佐野市保育所

等整備補助金交付要綱

期間

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

政策体系

基本目標

政策

事業概要 |国の民間保育施設整備に対する補助事業により、市内の民間保育所等(認定こども園の保育所部分を含む)の施設整備に対し、補助を実施する。

(2)目的 (3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	民間保育所、認定こども園が健全に運営され、必要な整備による	民間保育所等入所率	%	120	94	98	98	98
(本事業に								
よって成し	環境改善がなされることによって、利用者が希望する保育サービスを							
遂げたい 状態)	受けることができるようになる。							
1人忠)								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	22.424	(,				
		活動指標	単位	R3	R4	R5
		民間保育所等に支出した補助金	千円	0	0	0
マイトロック マー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー						
活動実績 (R5年度に	年度に 全和5年度は対象の施設整備なし。					
行った主な活動内容)		事業費計	千円	0	0	0
期内台)		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国·県·他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L cm = ¥ nn	· · ·	民間保育所等入所率	%	92.5	98.7	98.6	値が大きいほど良い	効果が下がった
勿果説明	民間保育所入所率は前年度とほぼ同じ。過去3年、事業実施が							
	^{(足重欠い} かいため効果け発生していかい							
ÆIL)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断		
効果	効果が上がった指標数	0指標			
	効果は変わらない指標数	0指標		費	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標			
指標值増減)	指標全体	効果が下がった		用	

		効果							
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった					
費	費用は下がった								
	費用の増減無し			0					
用	費用が増加した								

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助事業の希望や、予算措置の為に少なくとも、前年度第1四半期までには整備要望や計画概要を把握する必要があるため、日常的に整備要望の可能性を注視している必 要がある。

() ()	ニュロールシーファジニロ日本ナロルナニ・	人们c/c	ファドヘイロー	ケウスワクロ
7) F	記反省点及び課題を踏まえ	15. 令和6年度	M(M会和) /	生度())80級

事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の見直しなど)
+未り1エリノノが気が	い発皿、	1小皿、	一种加入人、	文金有見担の兄追しなこ

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明

作成•更新日 令和6年12月13日

事業名	保育所民	民営化推進	事業	実施計画事業or一般事業	実施	実施計画事業		該当なし	総合戦略	該当なし		
				施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし		
1. 基本作	1. 基本情報											
H	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	期間限定	複数年度		
	課	保育課		4 保台所民艺化推准男圣	予算	予算 款	3	新規or継続	継続	事業		
	係	事業係			科目	項	2	市単独or国県補助	国県補	亅事業		
	体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意	的事業		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、県安心こども特別対策事		開始年度	令和3年度	実施方法	一剖	逐託		
以來作术	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり		期間	終了年度	令和6年度	事業分類	支援	爭業		
	施策	2	子育ていやすい環境の確保	備補助金交付要綱			•		•			

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要

第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき、保育所の民営化を推進するため、事業者を公募・選定し、施設整備についての財政支援を行う。また、公立保育所の民営化においては、引継ぎ保育を行い、スムースな移行を図る。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	 第2次佐野市保育所整備運営計画に定めた民営化が達成され、	民営化により開園する保育所	箇所	1	1	0	0	0
(41.77								
	老朽化した公立保育所に代わる民間保育所によって、保育環境の							
状態)	改善や多様な保育サービスの提供が可能となる。							
5								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(1)/01	324,50		,,,,	3 7 () ()	H-17	
		活動指標	単位	R3	R4	R5
活動実績 令和4年度の「にじの森保育園」(元赤坂保育園を民営化した (R5年度に 園) の整備(令和5年4月開園)をもって、計画されていた民営	公立保育所数	箇所	11	9	7	
		民間保育所数	箇所	7	8	9
行った主な活動内容)	図)の金舗(やね3年4万開図)でもりに、計画Cateのに氏名 化は終了。	事業費計	千円	208,796	212,199	0
到(2)台)		一般財源	千円	71,982	23,588	0
		特定財源(国·県·他)	千円	136,814	188,611	0
		(うち受益者負担)	千円		·	

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L CC = 4 01		民営化により開園する保育所	箇所	1	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明	1							
(定量及び 定性)	事業の実施なし。							
ÆIT)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

(0)	3737737131A715 (H 23) 13A	=/	
費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用は下がった	>
効果	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標	
指標值増減)	指標全体	効果が下がった	ĺ

※10万円以上の増減により判断

		効果						
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった				
費	費用は下がった			0				
	費用の増減無し							
用	費用が増加した							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

第2次佐野市保育所整備運営計画は、令和5年度で計画期間を終了し、以後は計画によって整備した各園について、佐野市保育所等の運営に関する基本方針に基づき、 長寿命化や必要な整備を行っていく。

/ ~ \		^ 10 c / c / c / 7 10 1 / c / c / c / c / c / c / c / c / c /	
())	上記 反名 古ん八聖 組ん浴 ナスに	令和6年度及び令和7年度の取締	ш

	車業の左り七燥計	(成, 上, 仕, 上	市纪古	受益者負担の見直しなど)
V	事業の仕り万検討	(廃止、休止、	冉編成、	受益者負担の見直しなと)

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

取組説明	
•	

事業名	(仮称)	おおはし保育園建設事業	実施計画事業or一般事業	実施	計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし	
1. 基本情報										
	部	こども福祉部	予算中事業名		会計	一般	事業計画	期間限定	複数年度	
10017700746		/D ->== B				_		/duly /	= == ==	

		部	こども福祉部		予算中事業名		会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	担当組織	係事業係			私立幼稚園支援事業	予算	款	3	新規or継続	継続事業
		係	事業係		似立刻性图义及学来	科目	項	2	市単独or国県補助	市単独事業
		体系コード	322	名称	根拠法令、条例等		目	5	義務or任意	任意的事業
上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上 上	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、児童福祉法施	事業	開始年度	令和3年度	実施方法	一部委託	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり	行令、児童福祉法施行規則	明問	終了年度	令和6年度	事業分類	施設等整備事業	
		施策	2	子育ていやすい環境の確保				•	•	

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

事業概要 第

第2次佐野市保育所整備運営計画に基づき、大橋保育園の建替えを行う。現地での建替えとし、元赤坂保育園を仮園舎として工事を行う。令和6年5月の完成、9月に新園を開園させる。

(2)目的

(3)目標値

		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	72.7	88.8	85.7	100.0	100.0
(本事業に	老朽化した公立保育所を統合や建替えによって無くし、保育環境							
よって成し 遂げたい	の整った公立保育所による保育の提供を行う。							
状態)								
5								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

	(ATD 4 (T 15th) > 0 (15 th)	活動指標	単位	R3	R4	R5
	・入備保育圏の呼体工事 (4月~6月) (令和5年度事業) ・建築・機械設備・電気設備工事、工事監理業務委託の入札 (6月)→6月議会にて建築工事の契約議決→工事・打ち合わ	老朽化している公立保育所	箇所	3	1	1
活動実績(R5年度に行った主な活						
		事業費計	千円	3,773	42,309	325,867
動内容)		一般財源	千円	285	1,709	8,867
		特定財源(国·県·他)	千円	3,488	40,600	317,000
		(うち受益者負担)	千円			

(3)活動による効果 (4)事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
±1 m=v=n	令和5年度では、耐用年数未到来保育所の割合が減少している	耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	72.7	88.8	85.7	値が大きいほど良い	効果が下がった
効果説明	が、これは令和4年度末で閉園した元ときわ保育園が、耐用年数							
(定量及び 定性)	未到来園であったため、数値が減少した。保育所整備運営計画に							
ƌ)	基づく整備園は令和6年度に1園増加する見込みである。							

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5とR4の一般財源増減)			※10万円以上の増減により判断				効果	
効果	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費	費用は下がった			
(R5とR4の	効果が下がった指標数	1指標		—	費用の増減無し			
指標值増減)	指標全体	効果が下がった		用	費用が増加した			0

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和5年度の事業は予定どおり進捗し、令和6年度で工期どおり新園が完成する。新園完成後は、開園準備を行い予定通りの開園をする。また、前年度の実施設計に基づいた元赤坂保育園等の解体工事を進め、借地である保育園用地を地主に返却することにより、借地料や保険料、管理の人件費などを削減する。

/ ~ \		^ 10 c / c / c / 7 10 7 / c / c / c / c / c / c / c / c / c /	
())	上記 反名 古ん八聖 組ん浴 ナスに	令和6年度及び令和7年度の取締	ᄖ

,			
		取組説明	
	事業の在り方検討(廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)		
	□ 事業効果を上げるための事務改善の検討		
	□ 事業費の見直し検討		
	□ 業務時間効率化のための事務改善の検討		
	☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)		

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

□ 事業費の見直し検討

事業名	旧赤垢点	R育園等 解	2.	実施計画事業or一般事業	_	般事業	市長小約	該当なし	総合能収	該当なし
产未石	ILIMAXI	7日四廿八	****	施策横断的な取組との関連性					スマートシティ	該当な
L. 基本作				ルビスでは、 は、 のでは、	3008		コンハワトンデイ		へて ニロンテイ	ヌコム
L. 2241	部	こども福祉部		予算中事業名		会計	—般	事業計画	期間限定	複数年月
担当組織	課	保育課			予算	款		新規or継続		事業
	係	事業係		旧赤坂保育園等解体事業	科目		2			独事業
	体系コード		名称	根拠法令、条例等	' '	目		義務or任意		的事業
	基本目標		健やかで元気に暮らせるまちづくり	児童福祉法、児童福祉法施	事業	開始年度				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
女策体系	政策		安心して子育てのできるまちづくり	行令、児童福祉法施行規	3 -14	終了年度		事業分類		
	施策		子育てしやすい環境の確保	則、佐野市財務規則	MILL	 秋] 牛皮	740年及	尹未刀炽	川巴。又小庄) 、	「日生于
2. 事業 (1)事業		とび(基本計	画期間内)目標値							
厚業概要	元赤坂保育園民営化に伴い、元園舎及び隣接する元赤坂デイサービスセンターなどの解体を行う。									
(2)目的	· 的			(3)目標値						
				効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的	老朽化1.5-	公立保育所?	を民営化し、大橋保育園の仮園舎としての	耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	72.7	88.8	85.7	100.0	
本事業によって成し			廃止し解体を行うことにより、借地料や保							
遂げたい			要等の削減を図る。							
状態)		- <i>-</i> //C4/V//\IT	סיס ובוים אייונוויי ני שב							
3. 前年B (1)活動		舌動及び費用	3対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ活動指標	ータ及び 単位	が事業費のi R3	推移 R4	R5]	
				老朽化している公立保育所	箇所	3	1	1		
			+ . + 1							
舌動実績			本工事の実施設計							
R 5 年度に		の入札(5月								
かた主な活		の実施(6/		事業費計	千円	0	0	1,100		
動内容)	実施設計	の次年度予算	算への反映(10~3月)	一般財源	千円			1,100		
								1/100		
				特定財源(国·県·他)	千円					
				(うち受益者負担)	千円					
(=))==				/ ·) = # + m + = \	/ 		l		1 23 10 1	
(3)活動	動による効果 T			(4) 事業効果を説明する数					↓選択して	
				効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	
加果説明	令和5年	きでは、耐用年	F数未到来保育所の割合が減少している	耐用年数未到来公立保育所/公立保育所	%	72.7	88.8	85.7	値が大きいほど良い	効果が下が
			で閉園した元ときわ保育園が、耐用年数							
定性)	未到来園で	あったため、数	牧値が減少した。							
(5)費月	用対効果結果	果(自動判定	≣)							
費用(R5	とR4の一般	財源増減)	費用が増加した	※10万円以上の増減により判断				効果		
効果	効果が上が		0指標] .			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
メリスト (R5とR4の		らない指標数	0指標		費	費用は下がった 費用の増減無し				
旨標值増減)	効果が下がった指標数				用	費用が増加した			\cap	
(1) 令和		事業実施にお	ける反省点、環境変化や関係者からの意見 線の移設工事との調整。次年度の工事実					区却を行える	る様にする。	
(2) 上語	記反省点及で	グ課題を踏ま	えた、令和6年度及び令和7年度の取組	取組説明						
			、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) 事務改善の締討							